

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年10月31日
【四半期会計期間】	第25期第2四半期（自平成25年6月21日 至平成25年9月20日）
【会社名】	株式会社アジュバンコスメジャパン
【英訳名】	A D J U V A N T C O S M E J A P A N C O . , L T D .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中村 豊
【本店の所在の場所】	神戸市中央区下山手通五丁目5番5号
【電話番号】	078(351)3100（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部本部長 中川 秀男
【最寄りの連絡場所】	神戸市中央区下山手通五丁目5番5号
【電話番号】	078(351)3136
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部本部長 中川 秀男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期 第2四半期連結 累計期間	第25期 第2四半期連結 累計期間	第24期
会計期間	自 平成24年3月21日 至 平成24年9月20日	自 平成25年3月21日 至 平成25年9月20日	自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日
売上高(千円)	2,270,832	2,187,781	4,468,535
経常利益(千円)	558,056	540,383	975,366
四半期(当期)純利益(千円)	324,128	317,453	533,290
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	324,161	316,716	533,324
純資産額(千円)	2,724,680	4,035,920	3,869,347
総資産額(千円)	4,933,294	5,019,571	5,627,533
1株当たり四半期(当期)純利益金 額(円)	56.19	42.29	85.92
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	41.19	82.12
自己資本比率(%)	55.2	80.4	68.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	300,063	183,422	600,041
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	55,328	176,830	208,314
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	180,789	924,144	581,486
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高(千円)	1,531,989	1,540,590	2,455,003

回次	第24期 第2四半期 連結会計期間	第25期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年6月21日 至平成24年9月20日	自平成25年6月21日 至平成25年9月20日
1株当たり四半期純利益金額(円)	28.28	19.31

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第24期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株予約権を発行しておりますが、当社株式は非上場であったため期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
4. 当社は、平成25年8月21日付で当社普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。
第24期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社の異動については、当第2四半期連結会計期間において、イノベーション・アカデミー株式会社を設立し、連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政権交代後の経済・金融政策により円安・株高が進み、企業収益に改善が見られ国内景気は回復の兆しが見えるようになりました。一方で個人消費においては、一部で改善が見られるものの消費税増税や雇用状況等の不安は払拭されず、依然として先行き不透明な状況が続いております。

美容業界におきましても、新規顧客獲得数の減少、顧客単価の下落、来店サイクルの長期化等、サロン^{注1}経営にとって厳しい環境が続きました。

このような状況のもと、当社グループは当第2四半期連結累計期間の営業テーマを「選択と集中」、そして営業方針を「顧客の創造・顧客の固定化」「カウンセリングの徹底」「知識・技術習得の強化」「年間販促計画（キャンペーン）の活用推進」として掲げ、サロンの安定した経営サポートに取り組みました。

また、A・C・Sサロン^{注2}登録軒数につきましては、当第2四半期連結会計期間末で6,200軒（前期末比287軒増）を獲得しております。

A・C・Sサロン登録軒数は順調に増加しておりますが、新規サロンが取扱アイテムを拡充しつつ店販売を増加させるためには、カウンセリングスキルや商品知識を得るための教育と、カウンセリング成果を出すまでの時間が必要となります。そのため、当社グループは現在「顧客支援体制の強化」を重点課題としておりますが、当第2四半期におきましては、その課題に対し十分な行動をとることが出来ず、不十分なサロンフォローとなりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,187百万円（前年同期比3.7%減）となりました。利益面では、営業利益531百万円（前年同期比7.4%減）、経常利益540百万円（前年同期比3.2%減）、四半期純利益317百万円（前年同期比2.1%減）となりました。

区分別売上高は、売上割戻金を含めて次のとおりであります。

区分	前第2四半期連結累計期間		当第2四半期連結累計期間		増減額 金額（百万円）
	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）	
スキンケア	1,017	44.8	988	45.2	28
ヘアケア	1,344	59.2	1,283	58.7	61
その他	68	3.0	69	3.1	0
売上割戻金	159	7.0	153	7.0	6
合計	2,270	100.0	2,187	100.0	83

（注）売上割戻金は、商品ごとではなく売上高の合計を基準として割戻率を設定しているため、区分ごとに配賦せず合計額で表示しております。

当社グループは、単一セグメントであるためセグメント別の記載はしていませんが、区分別の売上高の概要は以下のとおりであります。

（スキンケア）

スキンケアの売上高は、年間販促計画に則したキャンペーン活動が順調に推移いたしました。近年登録したA・C・Sサロンへの継続的なフォローが十分ではなかったため、「Step by Step」によるヘアケア商品からスキンケア商品への誘導が進まず、前年同期を下回る結果となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は988百万円（前年同期比2.8%減）となりました。

（ヘアケア）

ヘアケア商品の売上高は、店販商品の購入誘導となるサロンでのヘアトリートメント施術関連機器のリニューアルが下期にずれ込み店販の商機を逃すとともに、昨年のヘアケアリニューアルキャンペーン特需が2年目の当期は平準したことや、当第2四半期連結会計期間でのRe:→シリーズのキャンペーンが不調であったこと、近年登録したA・C・Sサロンへの継続的なフォローが十分ではなかったこと等により前年同期を下回っております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,283百万円（前年同期比4.5%減）となりました。

(その他)

その他区分の中のMAPシステム^{注3}におきましては、引き続き専任者が全国を巡回し、導入しているサロンへのフォローや見込店への勉強会を行い、サロン経営のサポート体制強化に努めた結果、当第2四半期連結会計期間末における契約件数は189件(前期末比29件増)となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は69百万円(前年同期比0.5%増)となりました。

注1「サロン」

美容室、理容室、エステティックサロンを指します。

注2「A・C・Sサロン」

初回到100千円以上の仕入を行い、当社グループが指導する商品の案内方法等を定めたA・C・S加盟規約を遵守することを確約したサロンを指します。

注3「MAPシステム」

サロンの顧客管理、経営分析のために提供しているクラウド型経営サポートシステムを指します。

(2) 財務状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して607百万円減少し、5,019百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比較して759百万円減少の3,092百万円となりました。主な変動要因は、現金及び預金の減少890百万円、売掛金の増加58百万円、商品及び製品の増加53百万円、前払費用の増加42百万円、繰延税金資産の減少18百万円によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比較して151百万円増加の1,926百万円となりました。主な変動要因は、機械及び装置の増加17百万円、工具、器具及び備品の増加4百万円、リース資産の増加4百万円、有形固定資産の減価償却による減少9百万円、製造委託会社との関係強化及び余資の運用による投資有価証券の増加171百万円、保険積立金の減少38百万円によるものであります。

流動負債は、前連結会計年度末と比較して318百万円減少の596百万円となりました。主な変動要因は、買掛金の増加91百万円、1年内返済予定の長期借入金を繰上返済したことによる減少266百万円、未払法人税等の減少133百万円、預り金の減少4百万円によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比較して456百万円減少の386百万円となりました。主な変動要因は、長期借入金を繰上返済したことによる減少486百万円、リース債務の増加16百万円であります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して166百万円増加の4,035百万円となりました。主な変動要因は、利益剰余金の増加167百万円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、営業活動で獲得した資金を、投資有価証券の購入、借入金の返済及び配当金の支払等で使用した結果、前連結会計年度末に比べて914百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末には1,540百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は183百万円(前年同期比38.9%減)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益535百万円の計上、仕入債務の増加額91百万円による資金の増加が、売上債権の増加額58百万円及びたな卸資産の増加額43百万円並びに法人税等の支払額328百万円による減少を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は176百万円(前年同期比219.6%増)となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出172百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は924百万円(前年同期比411.2%増)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出753百万円、配当金の支払額149百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、18百万円であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,000,000
計	22,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月20日)	提出日現在発行数(株) (平成25年10月31日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,507,200	7,507,200	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数100株
計	7,507,200	7,507,200	-	-

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社の標準となる株式であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年8月21日 (注)	3,753,600	7,507,200	-	657,501	-	617,433

(注) 平成25年8月20日の株主名簿に記録された株主に対し、所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
中村 豊	神戸市西区	1,378,800	18.36
田中 昌樹	神戸市西区	939,400	12.51
田中 順子	神戸市西区	600,000	7.99
株式会社T・Nソリューション	神戸市西区美賀多台3丁目4-5	600,000	7.99
株式会社ボンニー	神戸市西区榎野台6丁目10-4	600,000	7.99
アジュバンコスメジャパン 従業員持株会	神戸市中央区下山手通5丁目5-5	309,330	4.12
JPMCC CLIENT SAFEKEEPING ACCOUNT (常任代理人 シティバンク 銀行株式会社)	THREE CHASE METROTECH CENTER, BROOKLYN, NEW YORK 11245, U.S.A. (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	271,600	3.61
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	173,700	2.31
BNP- PARIBAS SECURITIES SERVICES FRANKFURT BRANCH/JASDEC/GERMAN RESIDENTS-AIFM (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	3 RUE D'ANTIN 75002 PARIS (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	140,000	1.86
松井 健二	神戸市須磨区	138,000	1.83
計	-	5,150,830	68.61

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,506,100	75,061	(注)
単元未満株式	普通株式 1,100	-	-
発行済株式総数	7,507,200	-	-
総株主の議決権	-	75,061	-

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社の標準となる株式であります。なお、1単元の株式数は、100株であります。

【自己株式等】

平成25年9月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年6月21日から平成25年9月20日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年3月21日から平成25年9月20日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,887,618	1,997,265
売掛金	389,796	448,328
商品及び製品	384,698	438,322
原材料及び貯蔵品	43,467	33,471
その他	153,049	182,140
貸倒引当金	6,286	6,742
流動資産合計	3,852,343	3,092,784
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	722,348	724,092
その他	550,351	577,478
減価償却累計額	257,894	266,938
有形固定資産合計	1,014,805	1,034,632
無形固定資産	68,326	67,824
投資その他の資産		
その他	692,138	824,410
貸倒引当金	79	79
投資その他の資産合計	692,058	824,330
固定資産合計	1,775,190	1,926,787
資産合計	5,627,533	5,019,571
負債の部		
流動負債		
買掛金	78,385	169,980
1年内返済予定の長期借入金	266,652	-
未払法人税等	272,790	139,275
賞与引当金	71,888	73,152
その他	225,362	214,469
流動負債合計	915,079	596,876
固定負債		
長期借入金	486,646	-
退職給付引当金	30,033	30,225
役員退職慰労引当金	291,000	300,999
資産除去債務	23,640	23,931
その他	11,785	31,617
固定負債合計	843,106	386,774
負債合計	1,758,185	983,651

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	657,501	657,501
資本剰余金	617,433	617,433
利益剰余金	2,594,329	2,761,639
株主資本合計	3,869,264	4,036,574
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	83	654
その他の包括利益累計額合計	83	654
純資産合計	3,869,347	4,035,920
負債純資産合計	5,627,533	5,019,571

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 3 月21日 至 平成24年 9 月20日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 3 月21日 至 平成25年 9 月20日)
売上高	2,270,832	2,187,781
売上原価	820,494	749,094
売上総利益	1,450,338	1,438,687
販売費及び一般管理費	876,327	907,152
営業利益	574,010	531,535
営業外収益		
受取利息	141	154
受取配当金	54	50
為替差益	-	3,534
保険解約返戻金	929	20,232
雑収入	721	2,461
営業外収益合計	1,847	26,432
営業外費用		
支払利息	5,805	2,041
借入金繰上返済費用	-	9,118
為替差損	4,801	-
株式公開費用	7,111	-
支払手数料	-	4,000
雑損失	81	2,424
営業外費用合計	17,801	17,584
経常利益	558,056	540,383
特別損失		
固定資産除却損	156	492
リース解約損	-	4,221
特別損失合計	156	4,714
税金等調整前四半期純利益	557,899	535,669
法人税、住民税及び事業税	301,930	198,202
法人税等調整額	68,158	20,012
法人税等合計	233,771	218,215
少数株主損益調整前四半期純利益	324,128	317,453
四半期純利益	324,128	317,453

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月21日 至平成24年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月21日 至平成25年9月20日)
少数株主損益調整前四半期純利益	324,128	317,453
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	33	737
その他の包括利益合計	33	737
四半期包括利益	324,161	316,716
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	324,161	316,716
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月21日 至平成24年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月21日 至平成25年9月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	557,899	535,669
減価償却費	36,979	39,837
貸倒引当金の増減額(は減少)	383	456
賞与引当金の増減額(は減少)	2,316	1,263
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,272	191
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	8,499	9,999
受取利息及び受取配当金	195	204
支払利息	5,805	2,041
為替差損益(は益)	4,617	3,193
保険解約返戻金	929	20,232
借入金繰上返済費用	-	9,118
株式公開費用	7,111	-
支払手数料	-	4,000
固定資産除却損	156	492
リース解約損	-	4,221
売上債権の増減額(は増加)	88,024	58,532
たな卸資産の増減額(は増加)	223,577	43,627
仕入債務の増減額(は減少)	190,123	91,594
その他	39,277	59,727
小計	463,161	513,369
利息及び配当金の受取額	211	247
利息の支払額	6,238	2,096
法人税等の支払額	157,070	328,098
営業活動によるキャッシュ・フロー	300,063	183,422
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	7,974	25,986
無形固定資産の取得による支出	13,947	11,301
投資有価証券の取得による支出	-	172,342
定期預金の預入による支出	24,050	24,060
保険積立金の積立による支出	11,806	15,238
保険積立金の解約による収入	2,392	73,541
その他	58	1,443
投資活動によるキャッシュ・フロー	55,328	176,830
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	138,326	753,298
リース債務の返済による支出	6,510	8,323
配当金の支払額	28,842	149,404
その他	7,111	13,118
財務活動によるキャッシュ・フロー	180,789	924,144
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,599	3,139
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	59,345	914,413
現金及び現金同等物の期首残高	1,472,643	2,455,003
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,531,989	1,540,590

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年3月21日 至 平成25年9月20日)
(連結の範囲の重要な変更) 当第2四半期連結会計期間より、新たに設立したイノベーション・アカデミー株式会社を連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年3月21日 至 平成25年9月20日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年3月21日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。 なお、これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月21日 至平成24年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月21日 至平成25年9月20日)
給料及び手当	206,697千円	210,231千円
役員退職慰労引当金繰入額	8,499千円	9,999千円
賞与引当金繰入額	73,154千円	71,723千円
退職給付費用	1,604千円	2,017千円
研究開発費	18,349千円	18,553千円
減価償却費	36,979千円	39,837千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月21日 至平成24年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月21日 至平成25年9月20日)
現金及び預金勘定	1,740,603千円	1,997,265千円
預入期間が3か月を超える定期預金	208,614千円	456,675千円
現金及び現金同等物	1,531,989千円	1,540,590千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年3月21日 至平成24年9月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月15日 定時株主総会	普通株式	28,842	30	平成24年3月20日	平成24年6月18日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年3月21日 至平成25年9月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月14日 定時株主総会	普通株式	150,144	40	平成25年3月20日	平成25年6月17日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年3月21日 至平成24年9月20日)

当社グループは、アジュバン化粧品の商品企画、研究開発、販売及びこれに附帯するサービス業務を営む単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年3月21日 至平成25年9月20日)

当社グループは、アジュバン化粧品の商品企画、研究開発、販売及びこれに附帯するサービス業務を営む単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月21日 至平成24年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月21日 至平成25年9月20日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	56.19円	42.29円
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	324,128	317,453
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	324,128	317,453
普通株式の期中平均株式数(株)	5,768,400	7,507,200
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	41.19円
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	199,385
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 1. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株予約権を発行しておりますが、当社株式は非上場であったため期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

2. 当社は、平成25年8月21日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年10月31日

株式会社アジュバンコスメジャパン
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定社員 公認会計士 伊藤 嘉章 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 大谷 智英 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アジュバンコスメジャパンの平成25年3月21日から平成26年3月20日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年6月21日から平成25年9月20日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年3月21日から平成25年9月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アジュバンコスメジャパン及び連結子会社の平成25年9月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。